平成 19年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 21日

上場会社名　株式会社 熊谷組　　上場取引所　東証第1部

コード番号　1861　　本社所在都道府県　東京都

（URL　http://www.kumagaigumi.co.jp/）

代表者　役職名　取締役社長　氏名　大田　弘

問合せ先責任者　役職名　管理本部主計部長　氏名　吉川　司　　TEL (03) 3235 - 8606

中間決算取締役会開催日　平成 18年 11月 21日

単元株制度採用の有無　有（1単元　1,000 株）

1. 18年 9月中間期の業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 9月 30日）

(1) 経営成績

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	113,070	1.6	1,767	△ 14.0	1,228	△ 7.3
17年 9月中間期	111,324	6.1	2,055	△ 19.1	1,326	△ 32.2
18年 3月期	265,569		9,738		8,071	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
18年 9月中間期	976	55.9	7.38
17年 9月中間期	626	△ 68.8	4.73
18年 3月期	4,371		33.01

（注）①期中平均株式数　普通株式　18年 9月中間期 132,202,622 株　17年 9月中間期 132,539,662 株　18年 3月期 132,433,539 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年 9月中間期	201,758	31,988	15.9	15.04
17年 9月中間期	225,523	26,347	11.7	△ 27.58
18年 3月期	237,875	31,197	13.1	9.06

（注）①期末発行済株式数　普通株式　18年 9月中間期 132,170,247 株　17年 9月中間期 132,434,032 株　18年 3月期 132,245,206 株

②期末自己株式数　普通株式　18年 9月中間期　1,476,257 株　17年 9月中間期　1,212,472 株　18年 3月期　1,401,298 株

2. 19年 3月期の業績予想（ 平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	255,000	3,500	3,200

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期)　18 円 60 銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金（円）	
	期末	年間
18年 3月期	―	―
19年 3月期（実績）	―	1.5
19年 3月期（予想）	1.5	

※上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、次ページ及び 4ページを参照して下さい。

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳

基準日	期末	年間
	円	円
18年 3月期		
第 1種優先株式	―	―
19年 3月期（実績）		8.35
第 1種優先株式	―	
19年 3月期（予想）		
第 1種優先株式	8.35	

期中平均株式数

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
	株	株	株
普通株式	132,202,622	132,539,662	132,433,539
優先株式	60,000,000	60,000,000	60,000,000
第 1回第 1種優先株式）	(16,800,000)	(16,800,000)	(16,800,000)
第 2回第 1種優先株式）	(43,200,000)	(43,200,000)	(43,200,000)

（注） 自己株式控除後の株式数であります。

期末発行済株式数

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
	株	株	株
普通株式	132,170,247	132,434,032	132,245,206
優先株式	60,000,000	60,000,000	60,000,000
第 1回第 1種優先株式）	(16,800,000)	(16,800,000)	(16,800,000)
第 2回第 1種優先株式）	(43,200,000)	(43,200,000)	(43,200,000)

（注） 自己株式控除後の株式数であります。

「1. 18年 9月中間期の業績」指標算式

・1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

・1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{払込金額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

（注） 払込金額は、500円であります。

「2. 19年 3月期の業績予想」指標算式

・1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

（注） 1. 予想優先配当額は、1株当たり優先配当金 8円35銭に、平成18年10月末現在の取得請求権未行使及び取得請求期間未到来の優先株式数 53,700,000株を乗じた 448,395,000円であります。
2. 期末の普通株式の発行済株式数は、優先株式の取得請求権行使により増加した、平成18年10月末現在の普通株式の発行済株式数 147,898,973株（自己株式控除後）であります。

中間貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間末 平成18年９月30日 金額	構成比	前中間会計期間末 平成17年９月30日 金額	構成比	比較増減 金額	前事業年度の要約貸借対照表 平成18年３月31日 金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
流動資産	156,836	77.7	179,200	79.5	△ 22,364	191,582	80.5
現金預金	38,915		46,947		△ 8,031	54,006	
受取手形	8,590		7,293		1,297	8,490	
完成工事未収入金	69,256		75,925		△ 6,669	87,852	
未成工事支出金	17,787		20,913		△ 3,125	13,216	
繰延税金資産	3,593		3,642		△ 48	3,622	
未収入金	16,581		22,181		△ 5,599	22,736	
その他	2,845		2,798		47	2,583	
貸倒引当金	△ 735		△ 501		△ 234	△ 925	
固定資産	44,921	22.3	46,322	20.5	△ 1,400	46,292	19.5
有形固定資産	9,983		10,179		△ 195	10,083	
建物・構築物	1,912		2,069		△ 157	1,988	
機械・運搬具	147		181		△ 34	160	
工具器具・備品	346		347		△ 1	355	
土地	7,578		7,579		△ 1	7,578	
無形固定資産	796		721		75	800	
投資その他の資産	34,141		35,422		△ 1,281	35,408	
投資有価証券	14,181		12,388		1,792	14,568	
関係会社株式	4,623		4,683		△ 60	4,623	
長期貸付金	1,984		2,065		△ 81	2,399	
長期営業外未収入金	3,840		2,351		1,489	3,961	
破産債権、更生債権等	3		30		△ 26	3	
繰延税金資産	6,320		7,148		△ 828	6,279	
その他	6,633		9,060		△ 2,426	7,085	
貸倒引当金	△ 3,446		△ 2,306		△ 1,140	△ 3,514	
資産合計	201,758	100	225,523	100	△ 23,765	237,875	100

中間貸借対照表（負債・純資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間末 平成18年９月30日 金額	構成比	前中間会計期間末 平成17年９月30日 金額	構成比	比較増減 金額	前事業年度の要約貸借対照表 平成18年３月31日 金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債	138,672	68.7	128,054	56.8	10,618	175,573	73.8
支払手形	30,369		32,491		△ 2,122	33,320	
工事未払金	45,214		46,142		△ 928	60,085	
短期借入金	28,399		5,167		23,232	39,062	
未払法人税等	195		190		5	355	
未成工事受入金	15,376		18,396		△ 3,020	13,855	
預り金	11,394		18,290		△ 6,896	19,547	
完成工事補償引当金	566		410		156	659	
工事損失引当金	436		696		△ 259	225	
その他	6,719		6,269		449	8,461	
固定負債	31,097	15.4	71,120	31.5	△ 40,023	31,104	13.1
長期借入金	18,459		59,799		△ 41,340	19,221	
退職給付引当金	12,492		11,089		1,403	11,684	
その他	145		231		△ 86	197	
負債合計	169,770	84.1	199,175	88.3	△ 29,405	206,677	86.9
（資本の部）							
資本金	－	－	13,341	5.9	－	13,341	5.6
資本剰余金	－	－	9,926	4.4	－	9,926	4.2
資本準備金	－	－	9,926		－	9,926	
利益剰余金	－	－	1,359	0.6	－	5,104	2.1
中間(当期)未処分利益	－	－	1,359		－	5,104	
その他有価証券評価差額金	－	－	1,966	0.9	－	3,164	1.3
自己株式	－	－	△ 246	△ 0.1	－	△ 339	△ 0.1
資本合計	－	－	26,347	11.7	－	31,197	13.1
負債資本合計	－	－	225,523	100	－	237,875	100
（純資産の部）							
株主資本	28,979	14.4	－	－	－	－	－
資本金	13,341	6.6	－	－	－	－	－
資本剰余金	9,928	4.9	－	－	－	－	－
資本準備金	9,926		－	－	－	－	－
その他資本剰余金	1		－	－	－	－	－
利益剰余金	6,080	3.0	－	－	－	－	－
その他利益剰余金	6,080		－	－	－	－	－
繰越利益剰余金	6,080		－	－	－	－	－
自己株式	△ 370	△ 0.2	－	－	－	－	－
評価・換算差額等	3,008	1.5	－	－	－	－	－
その他有価証券評価差額金	3,008	1.5	－	－	－	－	－
純資産合計	31,988	15.9	－	－	－	－	－
負債純資産合計	201,758	100	－	－	－	－	－

中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日		前中間会計期間 自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日		比較増減		前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
完成工事高	113,070	100	111,324	100	1,746	1.6	265,569	100
完成工事原価	105,706	93.5	103,359	92.8	2,347	2.3	243,495	91.7
完成工事総利益	7,363	6.5	7,965	7.2	△ 601	△ 7.6	22,073	8.3
販売費及び一般管理費	5,596	4.9	5,909	5.3	△ 312	△ 5.3	12,335	4.6
営業利益	1,767	1.6	2,055	1.9	△ 288	△ 14.0	9,738	3.7
営業外収益	226	0.2	425	0.4	△ 199	△ 46.8	806	0.3
受取利息	73		114		△ 41		206	
その他	153		310		△ 157		600	
営業外費用	764	0.7	1,154	1.1	△ 390	△ 33.8	2,473	1.0
支払利息	631		828		△ 196		1,607	
その他	132		326		△ 193		866	
経常利益	1,228	1.1	1,326	1.2	△ 97	△ 7.3	8,071	3.0
特別利益	341	0.3	339	0.3	1	0.5	709	0.3
特別損失	362	0.3	771	0.7	△ 408	△ 52.9	3,913	1.5
税引前中間(当期)純利益	1,207	1.1	894	0.8	312	35.0	4,867	1.8
法人税、住民税及び事業税	135	0.1	124	0.1	10	8.8	286	0.1
法人税等調整額	95	0.1	143	0.1	△ 48	△ 33.5	209	0.1
中間(当期)純利益	976	0.9	626	0.6	349	55.9	4,371	1.6
前期繰越利益	－		733		－		733	
中間(当期)未処分利益	－		1,359		－		5,104	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月１日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年３月31日残高	13,341	9,926	－	9,926	5,104	△ 339	28,033	3,164	31,197
中間会計期間中の変動額									
中間純利益					976		976		976
自己株式の取得						△ 38	△ 38		△ 38
自己株式の処分			1	1		6	8		8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								△ 155	△ 155
中間会計期間中の変動額合計	－	－	1	1	976	△ 31	946	△ 155	790
平成18年９月30日残高	13,341	9,926	1	9,928	6,080	△ 370	28,979	3,008	31,988

〔 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券の時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 未成工事支出金の評価は個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。

(3) 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理している。また数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が１年未満の工事については工事完成基準によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

当中間会計期間から連結納税制度を適用している。

〔 会計処理の変更 〕

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日）を適用している。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額から変更はない。

当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

〔 注記事項 〕

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前 事 業 年 度
1．有形固定資産の減価償却累計額	11,851百万円	12,279百万円	11,804百万円
2．担保に供している資産			
土　地　他	18,703百万円	17,732百万円	19,100百万円
3．保証債務額	4,006百万円	4,235百万円	3,650百万円

4．期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。

受 取 手 形	365百万円	－百万円	－百万円
支 払 手 形	40百万円	－百万円	－百万円

5．仮払消費税等及び仮受消費税等の表示

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債のその他（未払金）に含めて表示している。

（中間損益計算書関係）

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
１．工事進行基準による完成工事高	80,897百万円	83,260百万円	177,124百万円
２．特別利益の主なもの			
前期損益修正益	317百万円	120百万円	338百万円
３．特別損失の主なもの			
前期損益修正損	86百万円	169百万円	280百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	282百万円	2,042百万円
４．減価償却実施額			
有形固定資産	112百万円	125百万円	257百万円
無形固定資産	90百万円	80百万円	164百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	1,401	103	28	1,476

（注）1. 増加は、単元未満株式の買取による増加である。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

〔 リース取引 〕

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略している。

〔 有価証券 〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,488	3,123	1,635	1,488	1,977	488	1,488	2,177	688

受注・売上・次期繰越高

（単位：百万円）

種別		期別	当中間会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日		前中間会計期間 自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日		比較増減		前事業年度 自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
受注高	土木	官庁	8,564	8.1	24,026	19.6	△ 15,461	△ 64.4	44,379	19.0
		民間	9,040	8.5	8,677	7.0	362	4.2	21,267	9.1
		国内	17,604	16.6	32,703	26.6	△ 15,099	△ 46.2	65,647	28.1
		海外	1,270	1.2	4,817	3.9	△ 3,547	△ 73.6	11,077	4.8
	土木		18,875	17.8	37,521	30.5	△ 18,646	△ 49.7	76,725	32.9
	建築	官庁	3,512	3.3	9,906	8.0	△ 6,393	△ 64.5	14,791	6.4
		民間	83,308	78.5	75,335	61.3	7,973	10.6	140,394	60.2
		国内	86,820	81.8	85,241	69.3	1,579	1.9	155,186	66.6
		海外	409	0.4	196	0.2	212	108.4	1,178	0.5
	建築		87,230	82.2	85,438	69.5	1,792	2.1	156,364	67.1
	合計	官庁	12,076	11.4	33,932	27.6	△ 21,855	△ 64.4	59,171	25.4
		民間	92,349	87.0	84,013	68.3	8,335	9.9	161,662	69.3
		国内	104,425	98.4	117,945	95.9	△ 13,520	△ 11.5	220,833	94.7
		海外	1,680	1.6	5,014	4.1	△ 3,334	△ 66.5	12,256	5.3
	合計		106,105	100	122,959	100	△ 16,854	△ 13.7	233,090	100
売上高	土木	官庁	23,618	20.9	25,626	23.0	△ 2,008	△ 7.8	59,223	22.3
		民間	8,651	7.6	8,796	7.9	△ 144	△ 1.6	24,521	9.2
		国内	32,270	28.5	34,422	30.9	△ 2,152	△ 6.3	83,745	31.5
		海外	9,387	8.3	8,878	8.0	509	5.7	18,747	7.1
	土木		41,657	36.8	43,301	38.9	△ 1,643	△ 3.8	102,492	38.6
	建築	官庁	6,757	6.0	7,622	6.9	△ 865	△ 11.4	19,158	7.2
		民間	63,699	56.3	58,510	52.5	5,188	8.9	139,379	52.5
		国内	70,456	62.3	66,133	59.4	4,323	6.5	158,538	59.7
		海外	956	0.9	1,889	1.7	△ 932	△ 49.4	4,538	1.7
	建築		71,412	63.2	68,022	61.1	3,390	5.0	163,076	61.4
	合計	官庁	30,375	26.9	33,249	29.9	△ 2,873	△ 8.6	78,382	29.5
		民間	72,350	64.0	67,306	60.4	5,043	7.5	163,901	61.7
		国内	102,726	90.9	100,556	90.3	2,170	2.2	242,283	91.2
		海外	10,344	9.1	10,768	9.7	△ 423	△ 3.9	23,285	8.8
	合計		113,070	100	111,324	100	1,746	1.6	265,569	100
次期繰越高	土木	官庁	46,745	21.4	75,042	28.1	△ 28,297	△ 37.7	61,799	27.7
		民間	22,979	10.5	25,726	9.6	△ 2,747	△ 10.7	22,591	10.1
		国内	69,725	31.9	100,769	37.7	△ 31,044	△ 30.8	84,390	37.8
		海外	13,517	6.2	23,688	8.8	△ 10,171	△ 42.9	19,924	8.9
	土木		83,242	38.1	124,458	46.5	△ 41,215	△ 33.1	104,314	46.7
	建築	官庁	9,730	4.5	19,626	7.3	△ 9,895	△ 50.4	12,975	5.8
		民間	124,850	57.2	121,051	45.2	3,799	3.1	105,241	47.1
		国内	134,581	61.7	140,677	52.5	△ 6,096	△ 4.3	118,216	52.9
		海外	494	0.2	2,554	1.0	△ 2,060	△ 80.6	1,017	0.4
	建築		135,075	61.9	143,232	53.5	△ 8,156	△ 5.7	119,234	53.3
	合計	官庁	56,475	25.9	94,668	35.4	△ 38,193	△ 40.3	74,774	33.4
		民間	147,830	67.7	146,778	54.8	1,052	0.7	127,832	57.2
		国内	204,306	93.6	241,446	90.2	△ 37,140	△ 15.4	202,607	90.6
		海外	14,011	6.4	26,243	9.8	△ 12,231	△ 46.6	20,942	9.4
	合計		218,317	100	267,690	100	△ 49,372	△ 18.4	223,549	100

（注）海外工事の次期繰越高は決算期末レートで修正しており、この影響額は、当中間会計期間 1,733百万円増、前中間会計期間 1,430百万円増、前事業年度 1,403百万円増である。